



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月10日

上場会社名 共栄セキュリティーサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7058 URL <https://www.kyoei-ss.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 我妻 文男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 坂本 歩 (TEL) 03(3511)7780
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,920	△2.3	155	△14.1	165	△13.7	162	28.2
2022年3月期第1四半期	1,966	35.5	180	239.2	192	79.2	126	84.6

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 161百万円(25.7%) 2022年3月期第1四半期 128百万円(91.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	111.89	111.21
2022年3月期第1四半期	87.44	86.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	5,452	4,296	78.8
2022年3月期	5,865	4,352	74.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 4,296百万円 2022年3月期 4,352百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	150.00	150.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	90.00	90.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,450	△6.8	540	△44.3	534	△49.2	350	△52.5	241.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	1,506,500株	2022年3月期	1,506,500株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	57,704株	2022年3月期	57,704株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	1,448,796株	2022年3月期1Q	1,446,394株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(会計方針の変更)	7
(企業業結合等関係)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、持ち直しの動きが続きました。一方で、ウクライナ情勢の長期化等による原材料価格の上昇や供給面での制約等による下振れリスク、感染症による影響など、不確実性は高い状況が続いております。

当社グループが事業を展開する警備業界は、その社会的ニーズは底堅く推移しております。例えば、警備業は、政府の新型コロナウイルス感染症対策本部が策定した「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」において、企業活動・治安の維持に必要なサービスであることから「緊急事態宣言時に事業の継続が求められる事業者」に該当しております。また、安倍元首相銃撃事件などの凶悪事件を背景として、世間の防犯意識は高まっております。一方で、感染症による影響、競合他社との価格競争にともなう価格低下圧力、人手不足を背景とした人件費や採用コストの上昇は、警備業界の事業活動に影響を及ぼしております。

このような経営環境の下、当社グループは、2022年5月19日に発表した「2022年3月期決算説明資料」において、長期視点での経営方針として「売上高800億円、社員数2万人」を目指すとし、売上成長と利益拡大に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間においては、大手メーカーオフィスや官公庁の施設警備などを新規開始いたしました。採用活動については、4月の新卒入社は129名、期中の第二新卒・既卒の随時入社も堅調に推移しております。また、当社グループは、M&Aを最も重要な成長戦略のひとつとしており、2022年4月4日、2025年に万博開催が予定されている大阪府で施設警備の事業を展開する日本セキュリティーサービス株式会社の全株式を取得し、完全子会社化いたしました。

当第1四半期連結会計期間の売上高は、前期比45百万円減少し、1,920百万円となりました。これは、常駐契約の増収や日本セキュリティーサービス株式会社の連結子会社化があったものの、前期に新型コロナウイルス関連の臨時警備があったことの反動などによる減収であります（東京オリンピック・パラリンピック警備は大半が第2四半期であったため、当第1四半期連結会計期間において前年比で大きな影響はありません）。売上高の内訳の詳細については、後述の「契約別営業概況」をご参照ください。

当第1四半期連結会計期間の売上総利益は、前期比23百万円減少して464百万円となり、売上高に対する比率は前期の24.8%から24.2%となりました。この減益は、主に若手正社員の増員にともなう人件費の増加、前期に利益率の高い臨時警備があったことの反動によるものであります。

営業利益は、前期比25百万円減少して155百万円となり、売上高に対する比率は前期の9.2%から8.1%となりました。この減益は、主に前期に利益率の高い臨時警備があったことの反動によるものであります。

税金等調整前四半期純利益は、前期に比べ26百万円増加し、218百万円となりました。この増益には、日本セキュリティーサービス株式会社の連結子会社化したことにもなう、負ののれん発生益52百万円が含まれております。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前期に比べ35百万円増加し、162百万円となりました。

契約別営業概況

当社グループは警備事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていませんが、契約ごとの売上高については、以下の表をご参照ください。

	前第1四半期連結累計期間 (百万円)	当第1四半期連結累計期間 (百万円)
常駐契約売上高	1,433	1,559
臨時契約売上高	533	360
顧客との契約から生じる収益	1,966	1,920

※ 契約期間が1年以上の契約を常駐契約、1年未満の契約を臨時契約としております。

但し、常駐契約に付随した臨時契約は常駐契約に含むなど、営業実態に即して分類しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ412百万円(7.0%)減少し、5,452百万円となりました。これは主に、法人税や配当金の支払いにより現金及び預金が519百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ356百万円(23.6%)減少し、1,155百万円となりました。これは主に、未払法人税等が262百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ56百万円(1.3%)減少し、4,296百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加162百万円及び配当金の支払による減少217百万円に起因し利益剰余金が55百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2022年5月12日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

なお、本決算短信に記載の見通しは当社グループの現在の予測に基づくものであり、外部環境の不確実性や変化に左右されるため、様々な要因により実際の業績と大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,729,298	3,209,533
受取手形及び売掛金	890,810	990,164
貯蔵品	3,836	4,043
その他	56,766	107,612
貸倒引当金	△362	△406
流動資産合計	4,680,349	4,310,947
固定資産		
有形固定資産	283,373	358,177
無形固定資産	9,219	9,284
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	526,127	524,450
その他	367,784	251,018
貸倒引当金	△1,526	△1,526
投資その他の資産合計	892,385	773,942
固定資産合計	1,184,978	1,141,404
資産合計	5,865,328	5,452,352

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	79,974	51,384
1年内返済予定の長期借入金	115,004	115,004
未払金	674,184	568,704
未払法人税等	294,880	32,483
賞与引当金	44,405	26,805
その他	71,785	157,975
流動負債合計	1,280,234	952,358
固定負債		
長期借入金	201,656	172,905
資産除去債務	14,510	14,568
その他	16,213	16,045
固定負債合計	232,380	203,519
負債合計	1,512,614	1,155,877
純資産の部		
株主資本		
資本金	498,707	498,707
資本剰余金	529,565	529,565
利益剰余金	3,501,058	3,445,844
自己株式	△178,496	△178,496
株主資本合計	4,350,834	4,295,620
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,879	854
その他の包括利益累計額合計	1,879	854
純資産合計	4,352,713	4,296,474
負債純資産合計	5,865,328	5,452,352

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)
売上高	1,966,249	1,920,829
売上原価	1,478,081	1,456,549
売上総利益	488,168	464,280
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	94,018	95,012
賞与引当金繰入額	3,127	3,116
その他	210,487	211,102
販売費及び一般管理費合計	307,633	309,231
営業利益	180,535	155,049
営業外収益		
受取利息	14	12
受取配当金	379	3,289
受取地代家賃	7,896	10,637
助成金収入	6,037	1,071
持分法による投資利益	862	—
その他	1,735	822
営業外収益合計	16,925	15,833
営業外費用		
支払利息	248	280
賃貸収入原価	5,129	4,657
その他	—	102
営業外費用合計	5,377	5,040
経常利益	192,082	165,842
特別利益		
負ののれん発生益	—	52,951
投資有価証券売却益	—	8
特別利益合計	—	52,959
税金等調整前四半期純利益	192,082	218,801
法人税、住民税及び事業税	71,818	33,192
法人税等調整額	△6,205	23,504
法人税等合計	65,613	56,696
四半期純利益	126,469	162,105
親会社株主に帰属する四半期純利益	126,469	162,105

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	126,469	162,105
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,644	△1,024
その他の包括利益合計	1,644	△1,024
四半期包括利益	128,113	161,080
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,113	161,080

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 日本セキュリティーサービス株式会社

事業の内容 警備業

(2) 企業結合を行った主な理由

大阪エリアの拠点として、相乗効果による受注増を目指すため。

(3) 企業結合日

2022年4月4日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものです。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当四半期連結累計期間は貸借対照表および損益計算書を連結しており、被取得企業の業績を含んでおります。

3 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得原価は、当事者間の守秘義務契約により非開示とさせていただきます。

4 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額 52,951千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しています。

(重要な後発事象)

資本金の額の減少

当社は、2022年4月12日開催の取締役会において、2022年6月29日開催の定時株主総会に、資本金の額の減少(減資)について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、2022年8月1日付でその効力が発生しています。

その概要は次のとおりです。

1 減資の目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

2 減資の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額498,707,000円のうち398,707,000円を減少して、100,000,000円といたします。

(2) 減資の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3 減資の日程

- (1) 取締役会決議日 2022年4月12日
- (2) 株主総会決議日 2022年6月29日
- (3) 債権者異議申述最終期日 2022年7月31日
- (4) 減資の効力発生日 2022年8月1日